

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 広報・IR部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	108,418	△3.5	546	—	△1,536	—	△87	—
29年3月期第3四半期	112,369	△7.0	△866	—	△4,255	—	△5,236	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △284百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △6,154百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△2.26	—
29年3月期第3四半期	△134.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	55,545	6,632	11.8	167.65
29年3月期	67,223	7,403	11.0	189.95

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,534百万円 29年3月期 7,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.4	2,200	73.3	970	—	500	—	12.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	40,918,762株	29年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,941,035株	29年3月期	1,940,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	38,977,982株	29年3月期3Q	38,978,363株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる営業拡大に努めるとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に前年度下半期に集中実施した不採算店舗の撤退等の影響もあり、108,418百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの、全グループをあげた赤字店舗の収益改善並びにコスト圧縮効果もあり、営業利益は546百万円（前年同四半期は866百万円の営業損失）と前年同期比で改善並びに黒字転換をいたしました。経常損失につきましては、持分法による投資損失1,321百万円及び遊休資産の償却費371百万円の計上等を行った結果、1,536百万円（前年同四半期は4,255百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、不動産に係る信託受益権を譲渡したこと等による特別利益計上の影響で87百万円（前年同四半期は5,236百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同四半期比5,149百万円的大幅改善をいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「秋彩るタルタルカツ丼」「濃厚チーズカレー」など当社レストランカラオケ店舗で展開している人気メニューとコラボしたセレクションメニューや、「ラーメン紀行フェア」「有名店の洋食フェア」など季節に合わせたフェアを毎月実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,145百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は916百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,050百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は801百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

③トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。更にコンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。また、民間企業においては、景気回復傾向にあるものの、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理業務に加え、学童保育・児童館受託業務において、年度途中の案件についても積極的に受託し、事業拡大に努めてまいりました。また、既存契約においてもコスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の改善等を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,155百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は2,336百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。

④ レストランカラオケ事業

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、「ゆったりランチ」1,000万食突破記念としてお客様の更なるご愛顧を頂くべく、価格値下げによるご提供の継続や、当社グループである中伊豆ワイナリーのワインが当たる「収穫祭」、ノンアルコールの甘酒プレゼントと温泉宿ペア宿泊券の当たる「冬の感謝祭」、秋・冬グランドメニュー、ハロウィン等、季節に応じたイベントの積極的な展開、月替わりのスイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、おつまみとビールのセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客強化施策を行い、加えて宴会（忘年会）獲得増加のためにご予約いただいたお客様への丸鶏ローストのプレゼント等、販売促進を強化するとともに、原材料費・労務費のコントロールを強化徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、「レストランカラオケ・シダックス」アプリをより使いやすいデザインに刷新するなどケータイ会員を拡大（980万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,098百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント損失は1,108百万円（前年同四半期は833百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が厳しい環境のもと、当第3四半期に新規店舗を1店舗（今期累計17店舗）出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開の強化に努めました。

商品・サービス面においては、クリスマスケーキ等の年末年始商材の販売強化、こだわりの逸品の品揃え、催事販売の実施のほか、売店を基点とした病院向けの様々な外部委託サービス提案のアライアンス強化を実施し、よりお客様のお役に立てるようなサービスメニューを拡充して参りました。

運営面では、労務費及び廃棄の適正化、通信費削減などの経費効率運用を行い、赤字店舗をはじめ既存店の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,814百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は223百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

⑥ エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上を増加してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は28,782百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益は2,038百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,677百万円減少し55,545百万円(前連結会計年度末比17.4%減)となりました。流動資産においては、248百万円増加し27,621百万円となりました。これは主に、その他に含まれている未収入金が329百万円、繰延税金資産が236百万円、未収法人税等が494百万円減少した一方、現金及び預金が934百万円、原材料及び貯蔵品が132百万円及びその他に含まれている未成工事支出金が230百万円増加したことによります。固定資産においては、11,926百万円減少し27,923百万円となりました。これは主に、当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡したこと等により有形固定資産が10,502百万円並びに投資その他の資産が1,363百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,906百万円減少し48,912百万円(前連結会計年度末比18.2%減)となりました。流動負債においては、1,581百万円減少し31,308百万円となりました。これは主に、買掛金が431百万円、未払法人税等が373百万円及びその他に含まれている未払金が1,256百万円増加した一方、短期借入金が1,082百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,660百万円、1年内償還予定の社債が180百万円、賞与引当金が138百万円、株主優待引当金が202百万円及びその他に含まれている1年内返済予定のリース債務が394百万円減少したことによります。固定負債においては、9,325百万円減少し17,604百万円となりました。これは主に、長期借入金が8,027百万円及びその他に含まれているリース債務が618百万円、繰延税金負債が265百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ771百万円減少し6,632百万円(前連結会計年度末比10.4%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円の計上と剰余金の配当584百万円、株式報酬型ストックオプション制度を導入したことによる新株予約権97百万円の計上及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が209百万円減少したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し11.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543	9,478
受取手形及び売掛金	12,968	13,051
商品及び製品	1,046	1,089
原材料及び貯蔵品	699	832
その他	4,134	3,184
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	27,373	27,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,316	6,970
その他（純額）	14,393	5,237
有形固定資産合計	22,710	12,207
無形固定資産		
のれん	1,259	1,204
その他	809	805
無形固定資産合計	2,069	2,009
投資その他の資産		
関係会社株式	3,864	3,571
敷金及び保証金	4,800	4,688
その他	6,581	5,539
貸倒引当金	△175	△93
投資その他の資産合計	15,069	13,706
固定資産合計	39,850	27,923
資産合計	67,223	55,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,176	7,607
1年内返済予定の長期借入金	10,426	8,766
短期借入金	2,000	917
1年内償還予定の社債	180	—
未払費用	5,802	5,816
未払法人税等	236	610
ポイント引当金	233	188
役員賞与引当金	—	14
賞与引当金	582	443
株主優待引当金	335	133
その他	5,917	6,810
流動負債合計	32,889	31,308
固定負債		
長期借入金	21,664	13,637
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,115	2,190
その他	2,225	851
固定負債合計	26,930	17,604
負債合計	59,819	48,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	△3,256	△3,928
自己株式	△806	△806
株主資本合計	6,718	6,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	28
為替換算調整勘定	670	460
その他の包括利益累計額合計	685	488
新株予約権	—	97
純資産合計	7,403	6,632
負債純資産合計	67,223	55,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	112,369	108,418
売上原価	99,820	95,282
売上総利益	12,548	13,136
販売費及び一般管理費	13,415	12,589
営業利益又は営業損失(△)	△866	546
営業外収益		
受取利息	136	154
受取配当金	6	6
団体定期配当金	157	154
関係会社持分売却に伴う債権評価益	79	29
負ののれん償却額	84	84
その他	70	75
営業外収益合計	535	504
営業外費用		
支払利息	545	466
持分法による投資損失	2,892	1,321
その他	486	799
営業外費用合計	3,923	2,587
経常損失(△)	△4,255	△1,536
特別利益		
固定資産売却益	3	2,694
その他	45	18
特別利益合計	48	2,712
特別損失		
固定資産売却損	79	0
減損損失	283	221
レストラン等店舗閉鎖損	101	42
本社移転費用	255	—
和解金	—	114
その他	15	0
特別損失合計	735	380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,942	795
法人税、住民税及び事業税	109	838
法人税等調整額	185	45
法人税等合計	294	883
四半期純損失(△)	△5,236	△87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,236	△87

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,236	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	13
為替換算調整勘定	△350	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△581	△123
その他の包括利益合計	△917	△196
四半期包括利益	△6,154	△284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,154	△284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	21,772	25,048	31,269	14,986	10,939	2,930	106,947	5,421	112,369
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	786	5	187	145	17	28,142	29,286	1,007	30,294
計	22,559	25,054	31,457	15,132	10,956	31,073	136,233	6,429	142,663
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,020	680	1,320	△833	198	2,046	4,433	△477	3,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,433
「その他」の区分利益	△477
セグメント間取引消去	△40
全社費用(注)	△4,782
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サー ビス 事業	トータル アウト ソー シング 事業	レスト ラン カラ オ ケ事 業	コン ビ ニ エ ン ス 中 食 事 業	エ ス ロ ジ ッ ク ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	21,145	24,050	32,155	13,098	10,814	2,326	103,590	4,828	108,418
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	774	33	128	272	22	26,455	27,686	1,085	28,772
計	21,919	24,083	32,284	13,370	10,837	28,782	131,277	5,913	137,190
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	916	801	2,336	△1,108	223	2,038	5,207	△214	4,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,207
「その他」の区分利益	△214
セグメント間取引消去	△41
全社費用(注)	△4,404
四半期連結損益計算書の営業利益	546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ②平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。

当社の連結子会社である大新東㈱は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度の決算期の末日における大新東㈱の貸借対照表における短期借入金及び長期借入金及び社債の合計額に、大新東㈱の損益計算書の営業利益及び減価償却費を加算したものを除して算出した倍率を5.50倍以下に維持すること。
- ②各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東㈱から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を36億円までとすること。